

新公立病院改革プランの概要

団体コード	023078
施設コード	001

本様式作成日	平成 29年 3月 31日
--------	---------------

団 体 名	青森県東津軽郡外ヶ浜町							選択式 公営企業法財務適用、 公営企業法全部適用、 地方独立行政法人、指 定管理者制度(利用者 料金制)、指定管理者 制度(代行制)、診療 所、民間病院
プ ラ ン の 名 称	外ヶ浜町病院事業新改革プラン(仮称)							
策 定 日	平成 29 年	3 月	31 日					
対 象 期 間	平成 29 年度	～	平成 32 年度					
病 院 の 現 状	病 院 名	外ヶ浜町国民健康保健外ヶ浜中央病院		現在の経営形態	公営企業法財務適用			
	所 在 地	青森県東津軽郡外ヶ浜町字下蟹田42番地1						
	病 床 数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計
	一般・療養病 床の病床機 能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数 と一致すること	
診療科目	科目名	内科、小児科、外科、整形外科、リハビリテーション科、歯科 (計6科目)						
(1) 地 域 医 療 構 想 を 踏 ま え た 役 割 の 明 確 化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割(対象期間末における具体的な将来像)	外ヶ浜中央病院は青森地域医療圏の中で津軽半島において中心となる医療機関であり、2町1村(外ヶ浜町、今別町、蓬田村)を診療圏域としていることに加え、地域唯一の救急告示病院として二次救急医療の維持・確立を担っており、地域にあつては欠くことのできない医療施設となっている。また、病院事業のほかにも地域唯一の介護老人保健施設(50床)を併設運営するとともに、診療圏域内の介護福祉施設等の入所者に対する健康管理受託事業を行っており、保健・医療・福祉・介護施策において重要な役割を担っている。 今後も地域医療構想を踏まえ、病院機能の維持・充実に努め、地域医療に貢献していくこととする。						
	平成37年(2025年)における当該病院の具体的な将来像	現在においても近隣の青森県立中央病院及び青森市民病院等との病床の機能分化及び救急医療におけるドクターヘリを含む診療連携については概ねなされていると考えている。今後も地域医療構想を実現するための施策の柱である「病床の機能分化・連携の推進」「効率的かつ質の高い地域医療サービスの確保」を図るべく、圏域内の医療機関との連携を充実させ地域住民に愛される病院としての存続に努める。 また、当院はへき地医療拠点病院にも指定されていることから、近隣のへき地診療所への医師派遣、連携を推進し医療ニーズに応えていくとともに、将来へき地医療等を担う総合診療医を育成するため研修医の受入・実習にも力を入れていきたい。						
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割	疾病を抱えても自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるためには地域における保健・福祉・医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的なサービスを提供することが必要との認識のもと、病院の機能再編及び関係機関との連携を強化しながら在宅医療の各機能である退院支援・急変時の対応・看取り等を充実させていくものとする。また、当院は介護老人保健施設を併設していることから、在宅復帰に向けたリハビリテーションにも力を入れていくこととする。 これからも圏域における津軽半島の医療の中核病院、へき地医療拠点病院としてその責務を果たしていきたい。						
③ 一般会計負担の考え方(繰出基準の概要)	繰入金金の算出及び繰入にあたっては国が示した基準どおり行っている。決算統計によるここ数年の実繰入額は他会計補助金等も含めて平成24年度(基準額)175,457千円(実繰入額)193,064千円、平成25年度(基準額)165,267千円(実繰入額)196,268千円、平成26年度(基準額)165,483千円(実繰入額)319,632千円、平成27年度(基準額)156,563千円(実繰入額)265,431千円となっており、入院・外来の料金収入の減少により繰入金額は増加傾向にあるが、比較的安定しているといえる。実繰入額については当院収支の赤字補填の部分もあり、また、町の財政事情にも影響されることから、引き続き財政局と連携・協議していくことで今後も極端な増減はないと見込んでいる。							
④ 医療機能等指標に係る数値目標								
1)医療機能・医療品質に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
超音波検査数(人)	503	572	730	730	730	730	730	
胃内視鏡検査数(人)	590	572	651	650	650	650	650	
CT検査(入院)(人)	755	751	696	700	700	700	700	
CT検査(外来)(人)	1,028	1,214	1,258	1,200	1,200	1,200	1,200	
救急搬送者数(人)	309	307	269	269	269	269	269	
リハビリ収益(入院)(千円)	13,393	13,520	4,766	13,456	13,456	13,456	13,456	
リハビリ収益(外来)(千円)	1,454	1,861	301	1,657	1,657	1,657	1,657	
⑤ 住民の理解のための取組	当院は開設以来、住民に一番身近な病院としてその運営に努めてきたところである。今後の病院事業のあり方については当面現行を維持することとしているが、社会情勢とともに病床種別、病床数、診療科、診療内容等については弾力的に対応していくことも必要であろう。 現在、毎月の広報紙にも当院のページを設けており、院内各部局の持ち回りで病院の最新の情報や健康アドバイスなど掲載していることに加え、院内に「ご意見投書箱」を設置し広く来院者等から意見を聴取しており、業務・運営改善に役立っている。これからも住民・病院相互理解のもと住民の視点に立った病院運営に努めていくこととする。							

① 経営指標に係る数値目標								
	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
1) 収支改善に係るもの								
経常損益の額(千円)	△ 2,861	19,641	1,458	1,590	1,243	1,166	5,329	
経常収支比率(%)	99.8	101.7	100.1	100.1	100.1	100.1	100.5	
医業収支比率(%)	83.8	82.4	81.1	81.1	80.8	78.6	78.3	
累積欠損金(千円)	△ 10,296	△ 29,937	△ 31,395	△ 32,985	△ 34,228	△ 35,394	△ 40,723	
2) 経費削減に係るもの								
材料費対医業収益比率(%)	22.8	21.0	21.4	21.5	21.6	21.7	21.7	
薬品費対医業収益比率(%)	14.3	13.6	13.9	13.9	13.9	14.0	14.0	
業務委託料対医業収益比率(%)	11.8	12.3	12.6	12.6	12.6	12.7	12.7	
3) 収入確保に係るもの								
1日当たり入院患者数(人)	41.7	43.0	42.2	42.1	42.0	41.9	41.9	
1日当たり外来患者数(人)	196.8	187.0	183.3	182.9	182.5	182.2	181.8	
(うち1日当たり歯科患者数(人))	9.3	5.6	5.2	5.0	5.0	5.0	5.0	
(うち1日当たり附属診療所患者数(人))	40.2	35.0	42.8	40.0	40.0	40.0	40.0	
病床利用率(%)	83.4	89.6	87.9	87.7	87.6	87.4	87.2	
患者1人1日当たり診療収入(入院)(円)	24,759	24,009	24,010	24,010	24,010	24,010	24,010	
患者1人1日当たり診療収入(外来)(円)	5,956	6,016	6,010	6,010	6,010	6,010	6,010	
(うち患者1人1日当たり診療収入(歯科)(円))	10,041	10,283	10,963	10,900	10,900	10,900	10,900	
(うち患者1人1日当たり診療収入(附属診療所)(円))	6,302	6,431	6,510	6,500	6,500	6,500	6,500	
4) 経営の安定性に係るもの								
医師数(人)	6	5	6	6	6	6	6	年度当初正職員
看護師数(人)	26	26	26	26	26	26	26	" (准看護師含)
薬剤師数(人)	2	2	2	2	2	2	2	"
臨床検査技師数(人)	2	2	2	2	2	2	2	"
診療放射線技師数(人)	2	2	1	2	2	2	2	"
管理栄養士数(人)	1	1	1	1	1	1	1	"
理学療法士数(人)	2	2	1	2	2	2	2	"
上記数値目標設定の考え方	<p>当地域は過疎・不採算地域で今後の人口推計でも減少が見込まれており、入院需要も減少していくことが予想されている。そのような中であっても、地域の中核病院として存続していくために効率的な運営と健全な財務体質が求められているところである。上記数値は経常損益の単年度黒字を維持するため、入院、外来患者に係る大まかな目標値及び人件費及び材料費等経費面での目安となる各指標を設定したものである。また、医療機能を維持していくため医師をはじめとする医療スタッフの確保が必須であるので、現状維持を目的に医療従事者数も合わせて計上したものである。</p>							
② 経常収支比率に係る目標設定の考え方(対象期間中に経常黒字化が難しい場合の理由及び黒字化を目指す時期、その他目標設定の特例を採用した理由)	<p>当院病院事業においては、町からの繰入金増額及び業務改善により平成23年度決算において累積欠損が解消され、現在まで概ね良好な財務体質を維持してきている。地域の人口減少に伴う入院、外来患者の減少傾向はほぼ避けられない状況であると認識しているが、入院収入及び歯科及び附属三院診療所を含めた外来収入を確保するため、住民の医療ニーズに応えるよう入院設備・体制、検査項目、診療内容、各種健診・検診等を充実させるよう努めていく。また、町からの繰入金も適正に確保できるよう財政当局との連携も強化していくこととする。人件費、診療材料費、業務委託料等の経費面についても更なる節減・圧縮に努め健全財政を図ることとしている。</p>							

(2) 経営の効率化

③ 目標達成に向けた具体的な取組(どのような取組をどの時期に行うかについて、特に留意すべき事項も踏まえ記入)	民間的経営手法の導入	平成14、15年度に民間移譲を検討し折衝を行った経緯があったが、病院の規模・地域性により民間移譲、指定管理者制度の導入は馴染まないと考える。当面は現行形態での運営を予定しているが、民間委託の更なる活用など委託業務の見直しを検討することとする。
	事業規模・事業形態の見直し	平成27年度中において一般50床から48床へ2床の病床削減を行った。当院は町国保直営の診療施設として、また、二次救急医療を提供する救急告示病院としてその機能を果たしている。また、併設の介護老人保健施設(50床)についても入所はもとより通所リハビリについても地域ニーズは存在している。現在病院、老健とも理学療法士、看護師等一部医療スタッフが不足しているが、当面は医療従事者体制を充実させ現行形態での事業継続を目指すこととする。 ・平成29年度 理学療法士(1名)採用(予定) 診療放射線技師(1名)採用(予定)
	経費削減・抑制対策	経費面においては、医療機器の計画的な購入及び保守費用等、薬品費、診療材料費、医事業務等の各種業務委託料等を精査・見直しをし、経費の節減・抑制に努めていく。 人件費については、医師、技術職員、看護師等の必要最小限の人員は確保しつつ、臨時的に任用している職員の雇用及び院内各部門の人員配置の精査を行い、人件費の抑制・圧縮に努めることとする。 ・平成29年度～ 診療材料・薬品の購入費用精査 医療機器保守料の見直し 業務委託料の見直し・スポット保守等の可能性の検討 医療機器リースの見直し・再リース等の検討 薬品費圧縮のための後発医薬品導入の検討 施設内照明のLED化の検討 ・平成30年度～ 放射線科、リハビリテーション科、薬局等における臨時的職員の任用見直し 各部門人員配置の精査
	収入増加・確保対策	入院については1日平均41.0人以上(病床利用率87%以上)、外来については歯科及び附属三院診療所含めて181.0人以上を確保し収入の維持・増加を図っていく。合わせて医療スタッフを充実させるとともに各種検査機器、健康診断システム等の医療機器も整備し診療の質を高めて収入増につなげていくこととする。 また、その他医業収益では、介護福祉施設等の受託収入を維持・確保し、それに伴う事業所健診者の増を図っていく。 (※各年度の目標値は上記参照)
	その他	健診業務を効率化し収入増を図るため健診新システムの導入を検討する。また、当院においては平成24年度にオーダーリングシステムを導入しているが、外来待ち時間及び診察時間の短縮、更なる診療の拡充・効率化を図るため電子カルテの導入を検討する。 ・平成29年度 健診システム導入(検討) ・平成30年度 電子カルテ導入(検討)
④ 新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等	別紙1記載	

(3)再編・ネットワーク化	当該公立病院の状況	<input type="checkbox"/> 施設の新設・建替等を行う予定がある <input type="checkbox"/> 病床利用率が特に低水準(過去3年間連続して70%未満) <input type="checkbox"/> 地域医療構想等を踏まえ医療機能の見直しを検討する必要がある				
	二次医療又は構想区域内の病院等配置の現況	<青森地域医療圏> 青森県立中央病院(三次)… 総合病院 705床 救急告示病院 地域医療支援病院 青森市民病院 … 総合病院 538床 救急告示病院 災害病院 青森市立浪岡病院 … 7診療科 199床 救急告示病院 平内中央病院 … 9診療科 96床 救急告示病院 外ヶ浜中央病院 … 6診療科 48床 救急告示病院 へき地医療拠点病院				
(4)経営形態の見直し	当該病院に係る再編・ネットワーク化計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合 は、①検討・協議の方向性、② 検討・協議体制、③検討・協議 のスケジュール、結論を取りまと める時期を明記すること。	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="440 450 571 483"><時期></th> <th data-bbox="571 450 1465 483"><内容></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="440 483 571 1059"> 平成37年度 末 </td> <td data-bbox="571 483 1465 1059"> 地域医療構想で示された下記の機能分化・連携の方向性に基づき、毎年圏域ごとに開催される地域医療構想調整会議等を活用しながら、圏域内の機能分化・連携について検討していくとともに、再編・ネットワーク化の必要性についても検討する。 (青森県立中央病院) ①高度医療、専門医療、政策医療の提供 ②医師の育成 ③地域医療の支援 (青森市民病院) ①救急医療体制の確保 ②回復期機能の充実・強化 ③医療機能、医療需要に見合う病床規模の検討 (その他の自治体病院等) ①病床規模の縮小・診療所化 ②回復期・慢性期への機能分化 ③圏域の中核病院との連携体制の構築 ④在宅医療の提供 ⑤へき地医療拠点病院(外ヶ浜中央病院)を中心とした効率的なへき地等医療提供体制の確保と青森市内の医療機関等との役割分担・連携の明確化 </td> </tr> </tbody> </table>	<時期>	<内容>	平成37年度 末	地域医療構想で示された下記の機能分化・連携の方向性に基づき、毎年圏域ごとに開催される地域医療構想調整会議等を活用しながら、圏域内の機能分化・連携について検討していくとともに、再編・ネットワーク化の必要性についても検討する。 (青森県立中央病院) ①高度医療、専門医療、政策医療の提供 ②医師の育成 ③地域医療の支援 (青森市民病院) ①救急医療体制の確保 ②回復期機能の充実・強化 ③医療機能、医療需要に見合う病床規模の検討 (その他の自治体病院等) ①病床規模の縮小・診療所化 ②回復期・慢性期への機能分化 ③圏域の中核病院との連携体制の構築 ④在宅医療の提供 ⑤へき地医療拠点病院(外ヶ浜中央病院)を中心とした効率的なへき地等医療提供体制の確保と青森市内の医療機関等との役割分担・連携の明確化
	<時期>	<内容>				
平成37年度 末	地域医療構想で示された下記の機能分化・連携の方向性に基づき、毎年圏域ごとに開催される地域医療構想調整会議等を活用しながら、圏域内の機能分化・連携について検討していくとともに、再編・ネットワーク化の必要性についても検討する。 (青森県立中央病院) ①高度医療、専門医療、政策医療の提供 ②医師の育成 ③地域医療の支援 (青森市民病院) ①救急医療体制の確保 ②回復期機能の充実・強化 ③医療機能、医療需要に見合う病床規模の検討 (その他の自治体病院等) ①病床規模の縮小・診療所化 ②回復期・慢性期への機能分化 ③圏域の中核病院との連携体制の構築 ④在宅医療の提供 ⑤へき地医療拠点病院(外ヶ浜中央病院)を中心とした効率的なへき地等医療提供体制の確保と青森市内の医療機関等との役割分担・連携の明確化					
経営形態の現況 (該当箇所)に✓を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合					
経営形態の見直し (該当箇所)に✓を記入、検討中の場合は複数可)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行					
経営形態見直し計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合 は、①検討・協議の方向性、② 検討・協議体制、③検討・協議 のスケジュール、結論を取りまと める時期を明記すること。	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="440 1238 571 1272"><時期></th> <th data-bbox="571 1238 1465 1272"><内容></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="440 1272 571 1491"></td> <td data-bbox="571 1272 1465 1491"> 平成14、15年度の民間移譲の検討・折衝の際には一般病床を療養型病床に変更し、病床数を削減して経営の効率化を図ることが検討されたようである。 当院は圏域唯一の救急告示病院であり、また、入院患者の病態、平均在院日数(平成25年度:25.9日、平成26年度:25.8日、平成27年度:27.5日)の状況からみても回復期の患者が多いものの、急患等も来院することから急性期医療の一翼も担っている医療機関であるといえる。また、立地的にも過疎地域の不採算地区病院であり、料金収入のみによる経営の安定化は厳しい状況であることから、民間移譲、指定管理者制度の導入は馴染まないと考え、当面は現行形態での運営を予定しているが、病院の独立性を確保するため、前プランに引き続き公営企業法全部適用の可否の検討を継続するものとする。 </td> </tr> </tbody> </table>	<時期>	<内容>		平成14、15年度の民間移譲の検討・折衝の際には一般病床を療養型病床に変更し、病床数を削減して経営の効率化を図ることが検討されたようである。 当院は圏域唯一の救急告示病院であり、また、入院患者の病態、平均在院日数(平成25年度:25.9日、平成26年度:25.8日、平成27年度:27.5日)の状況からみても回復期の患者が多いものの、急患等も来院することから急性期医療の一翼も担っている医療機関であるといえる。また、立地的にも過疎地域の不採算地区病院であり、料金収入のみによる経営の安定化は厳しい状況であることから、民間移譲、指定管理者制度の導入は馴染まないと考え、当面は現行形態での運営を予定しているが、病院の独立性を確保するため、前プランに引き続き公営企業法全部適用の可否の検討を継続するものとする。	
<時期>	<内容>					
	平成14、15年度の民間移譲の検討・折衝の際には一般病床を療養型病床に変更し、病床数を削減して経営の効率化を図ることが検討されたようである。 当院は圏域唯一の救急告示病院であり、また、入院患者の病態、平均在院日数(平成25年度:25.9日、平成26年度:25.8日、平成27年度:27.5日)の状況からみても回復期の患者が多いものの、急患等も来院することから急性期医療の一翼も担っている医療機関であるといえる。また、立地的にも過疎地域の不採算地区病院であり、料金収入のみによる経営の安定化は厳しい状況であることから、民間移譲、指定管理者制度の導入は馴染まないと考え、当面は現行形態での運営を予定しているが、病院の独立性を確保するため、前プランに引き続き公営企業法全部適用の可否の検討を継続するものとする。					
(5)(都道府県以外記載)新改革プラン策定に関する都道府県からの助言や再編・ネットワーク化計画策定への都道府県の参画の状況	(県地域医療構想策定関係) H27.9.8~12 青森県地域医療構想策定に係る説明会及び第1回圏域ヒアリング(事務局出席) H28.1.12 青森県地域医療構想策定に係る説明会及び第2回圏域ヒアリング(事務局出席) H28.2.26~3.11 青森県地域医療構想(素案)に係るパブリックコメント実施(院長出席) H28.10.21 第1回青森地域医療調整会議(資料取得) (新プランに係る県確認等) H27.11.10 新公立病院改革プランに関する説明会(事務局出席) H28.1.12 公立病院改革等の状況調査(事務局回答) H28.3.1 新公立病院改革プラン策定に向けた取り組み状況確認(事務局回答) H28.5.6 新公立病院改革プラン策定に向けた取り組み状況確認(事務局回答) H28.8.23 第1回自治体病院経営研究会(事務局出席) H28.12.13 新公立病院改革プラン策定状況ヒアリング(事務局対応) H29.1.26~27 第2回自治体病院経営研究会(事務局出席)					

※ 点 検 ・ 評 価 ・ 公 表 等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その 概要)	病院の運営、当プランの内容等の点検・評価等については、病院開設者(外ヶ浜町長)の諮問機関である外ヶ浜中央病院運営委員会に諮ることとする。
点検・評価の時期(毎年〇月頃 等)	会計決算年度ごとに点検・評価を行うこととする(毎年8月頃)。	
公表の方法	町ホームページ上に公表する予定としている(毎年10月頃)。	
その他特記事項		

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:千円、%)

区分		年度							
		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収 入	1. 医 業 収 益 a	795,984	752,886	741,165	726,944	725,035	723,130	721,372	720,347
	(1) 料 金 収 入	710,608	662,458	651,294	637,523	636,062	634,602	633,287	632,703
	(2) そ の 他	85,376	90,428	89,871	89,421	88,973	88,528	88,085	87,644
	うち他会計負担金	45,504	48,761	48,693	48,143	48,624	48,867	49,111	49,356
	2. 医 業 外 収 益	324,114	402,933	421,304	424,624	423,962	426,159	452,667	460,828
	(1) 他会計負担金・補助金	113,333	153,681	175,497	184,327	180,009	175,896	202,737	193,484
	(2) 国(県)補助金	1,619	3,239	3,434	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
	(3) 長期前受金戻入	0	20,930	30,993	32,577	32,251	31,928	31,608	31,291
	(4) そ の 他	209,162	225,083	211,380	204,320	208,302	214,935	214,922	232,653
	経 常 収 益 (A)	1,120,098	1,155,819	1,162,469	1,151,568	1,148,997	1,149,289	1,174,039	1,181,175
支 出	1. 医 業 費 用 b	851,756	898,304	899,121	896,382	893,650	894,490	917,295	919,423
	(1) 職 員 給 与 費 c	509,597	535,049	536,645	539,328	542,024	544,734	547,457	550,194
	(2) 材 料 費	152,892	171,907	155,720	155,875	156,030	156,186	156,342	156,498
	(3) 経 費	146,828	143,695	141,384	142,090	142,232	142,374	142,516	142,658
	(4) 減 価 償 却 費	40,522	44,769	63,366	57,073	51,338	49,160	68,934	68,017
	(5) そ の 他	1,917	2,884	2,006	2,016	2,026	2,036	2,046	2,056
	2. 医 業 外 費 用	238,819	260,376	243,707	253,728	253,757	253,556	255,578	256,423
	(1) 支 払 利 息	5,246	4,599	4,874	4,709	4,800	4,800	4,800	4,800
	(2) そ の 他	233,573	255,777	238,833	249,019	248,957	248,756	250,778	251,623
	経 常 費 用 (B)	1,090,575	1,158,680	1,142,828	1,150,110	1,147,407	1,148,046	1,172,873	1,175,846
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	29,523	▲ 2,861	19,641	1,458	1,590	1,243	1,166	5,329	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	0	31,041	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	0	▲ 31,041	0	0	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)	29,523	▲ 33,902	19,641	1,458	1,590	1,243	1,166	5,329	
累 積 欠 損 金 (G)	▲ 44,198	▲ 10,296	▲ 29,937	▲ 31,395	▲ 32,985	▲ 34,228	▲ 35,394	▲ 40,723	
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	329,908	310,029	327,938	287,291	283,783	281,164	280,945	280,727
	流 動 負 債 (イ)	5,952	106,688	109,978	109,904	109,830	109,756	109,682	109,608
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)	0	0	0	0	0	0	0	0
不 良 債 務 差 引 [(イ)-(エ)]-[(ア)-(ウ)] (オ)	▲ 323,956	▲ 203,341	▲ 217,960	▲ 177,387	▲ 173,953	▲ 171,408	▲ 171,263	▲ 171,119	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	102.7	99.8	101.7	100.1	100.1	100.1	100.1	100.5	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	▲ 40.7	▲ 27.0	▲ 29.4	▲ 24.4	▲ 24.0	▲ 23.7	▲ 23.7	▲ 23.8	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	93.5	83.8	82.4	81.1	81.1	80.8	78.6	78.3	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	64.0	71.1	72.4	74.2	74.8	75.3	75.9	76.4	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	▲ 323,956	▲ 236,323	▲ 251,348	▲ 210,926	▲ 173,953	▲ 171,408	▲ 171,263	▲ 171,119	
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	▲ 40.7	▲ 31.4	▲ 33.9	▲ 29.0	▲ 24.0	▲ 23.7	▲ 23.7	▲ 23.8	
病 床 利 用 率	88.0	83.4	89.6	87.9	87.7	87.6	87.4	87.2	

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

年度		年度							
		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収	1. 企業債	72,400	7,500	37,600	3,900	18,000	100,000	7,000	9,000
	2. 他会計出資金	0	0	0	3,208	0	0	0	0
	3. 他会計負担金	37,431	36,516	20,373	22,062	22,000	21,560	21,129	22,000
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	0	80,674	20,868	0	0	0	0	0
	6. 国(県)補助金	0	2,700	2,700	0	2,700	40,000	2,700	0
	7. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
入	収入計 (a)	109,831	127,390	81,541	29,170	42,700	161,560	30,829	31,000
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計(a)-(b)+(c) (A)	109,831	127,390	81,541	29,170	42,700	161,560	30,829	31,000
支	1. 建設改良費	86,908	102,789	64,461	13,553	19,000	140,000	11,000	11,000
	2. 企業債償還金	89,250	94,327	60,943	64,156	32,352	25,011	26,793	49,958
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	6,345	6,345	6,345	6,345	6,345	6,345
差	支出計 (B)	176,158	197,116	131,749	84,054	57,697	171,356	44,138	67,303
	差引不足額 (B)-(A) (C)	66,327	69,726	50,208	54,884	14,997	9,796	13,309	36,303
	1. 損益勘定留保資金	66,327	69,726	50,208	54,884	14,997	9,796	13,309	36,303
補	2. 利益剰余金処分数額	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	66,327	69,726	50,208	54,884	14,997	9,796	13,309	36,303
実	補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0
	実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収益的収支	(25,538)	(71,000)	(88,000)	(71,995)	(72,611)	(75,713)	(100,902)	(104,840)
資本的収支	(4,463)	(83,149)	(20,868)	(3,208)	(0)	(0)	(0)	(0)
合計	(30,001)	(154,149)	(108,868)	(75,203)	(72,611)	(75,713)	(100,902)	(104,840)
	196,268	319,632	265,431	257,740	250,633	246,323	272,977	264,840

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。